

平成28年度 事務事業評価シート

章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	II	地域に根ざした魅力ある学校づくり
目標		地域に根ざした特色ある教育活動を進め、開かれた学校づくりに努める。

指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27
指標① 一斉公開参観日の参加率	%	21	13.0	22.7	27.9	30.7	25.9	40.0	38.8
指標② 学校開放事業の利用者数	人	34,983	25,248	26,505	24,845	26,715	24,296	25,414	24,370
指標③ 地域との交流件数	回	36	14	25	15	30	21	42	42

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的内容
1-①	1 特色ある教育活動の推進	① 時代の変化に伴う教育課題への対応	・新しい教育課題の調査研究を進めるとともに、ALT(外国語指導助手)の活用や情報機器を活用した授業の充実など、国際化・情報化等に対応した教育活動を推進します。
1-②	1 特色ある教育活動の推進	② 総合的な学習の時間の充実	・総合的な学習の時間の全体計画や各学校のねらいを明確にし、地域や学校の特色に応じた学習活動の一層の充実を図ります。
1-③	1 特色ある教育活動の推進	③ 体験活動の充実	・学校・家庭・地域・関係機関との連携を深め、自然・環境・人のかかわりを通した自然体験活動・社会奉仕体験活動などの体験活動の充実を図ります。
1-④	1 特色ある教育活動の推進	④ 情報機器の効果的な活用	・登別市教育情報センターを中心に、情報教育推進協議会を通して、情報機器のより効果的な活用についての調査研究を行います。
2-①	2 開かれた学校づくりの推進	① 学校公開や地域交流の推進	・参観日、学校公開、学校行事等を通して、地域に信頼される学校づくりを推進するとともに、学校・家庭・地域とが交流する機会を通し連携を深めます。
2-②	2 開かれた学校づくりの推進	② 地域・家庭との連携促進	・家庭・地域へ学校からの説明責任を十分果たし、子どもたちの成長を温かく見守ることのできる地域の連携協力体制づくりを進めます。
2-③	2 開かれた学校づくりの推進	③ 地域の教育力の活用	・保護者や地域と連携し、図書館ボランティアやゲストティーチャーなどのボランティアの活用を促進し、地域の人材を積極的に活用します。
2-④	2 開かれた学校づくりの推進	④ 学校評議員、学校評価の活用促進	・学校評議員の活用を図り、自己評価・外部評価等による学校評価を促進し、学校運営の工夫改善に努めます。
3-①	3 教育環境の充実	① 児童生徒の安全確保	・児童生徒の通学における安全確保に努めるとともに、安全な環境で学校生活を過ごせるよう、各学校の耐震化など施設設備の状況を把握し、計画的な整備の充実に努めます。
3-②	3 教育環境の充実	② 安心で衛生的な教育環境の充実	・薬剤師による学校環境検査を定期的に実施するほか、学校保健委員会を中心に衛生的な教育環境の整備に努めます。
3-③	3 教育環境の充実	③ 特別支援教育体制づくり	・校内委員会の設置やコーディネーターの指名、個別の支援計画の作成等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を進めます。 ・特殊教育学校、児童相談所等の各関連機関、特殊教育振興協議会等の各種団体との連携を図り、特別支援教育の充実に努めます。
3-④	3 教育環境の充実	④ 教員の資質の向上	・各学校の研修の充実を図るため、登別市教育実践研究奨励校の指定を促進するとともに、登別市教育研究会との連携を図り指導方法等の向上に努めます。また、教職員研修会などへの参加を促進し教員の資質の向上に努めます。

NO	施策	事業名 【事務事業コード】	部名及びグループ名	開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	大型事業推進プラン掲載事業	Plan・Do										Check						Action												
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間(H24～H27)及び平成28年度における事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項など(妥当性、有効性、効率性、成果)	今後の事業の方向性【H29以降】								
									事業の目的	年度	対象者等 ※(ハード事業の場合は、施設名を記載)	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	名称	H26決算	H27決算						H28予算	H29予算案	H30予算案	H31予算案				
1	1-①	外国青年招致事業	教育委員会 学校教育G	H2	-	ソフト	一般会計		英語を使ったコミュニケーション能力の育成により、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。	H26	小・中学生(学校教育法)、市民	小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通じて、英語を使ったコミュニケーション能力育成のため、ネイティブスピーカーとして外国人英語指導助手(以下、ALT)を各学校に週1回以上派遣した。また、市民を対象とした英会話教室により国際交流の推進を図った。 【配属人数】4名(小学校2名、中学校2名) 【ALTの活動】小学校での外国語活動(計390日)、中学校での英語指導(計390日)、市民対象の英会話教室(20回)、地域住民との交流、地獄祭りへの参加等	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項	授業実施日数	日	390	375	390	390	390	390	国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計											H26以前 H27 H28	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業の実施により、英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図り、国際化社会で活躍することができる人材育成に資すること、また、現在は小学生5年生より開始されることが検討されているため、今後、さらに本事業の重要性が増す状況にあることから、事業を継続することが相当である。	事業の継続を図り、国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図っていく。
2	1-②	特色ある学校づくり推進経費	教育委員会 学校教育G	H15	-	ソフト	一般会計		総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進し、地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。	H26	小・中学生	総合的な学習の時間や生活科等を通して、次のとおり各学校の特色ある学校づくりを推進した。 ・登別温泉地区の旅館やホテルで温泉入浴の体験を行い、観光ボランティアガイドの案内で、地獄谷や地獄等の見学を実施。(各小学校3年生・8校367名) ・地域の自然や環境、人材を活用し講師講演(小学校3件)、野外体験学習(小学校)、職場体験学習(中学校)を実施。 ・動物の飼育や学校菜園の実施(各小学校1・2年生を対象に花いっぱい運動一年草購入。8校43ケース)	小学校・中学校学習指導要領	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13	13	国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源 合計											H26以前 H27 H28	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	・総合的な学習の時間は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領(第5章総合的な学習の時間)」及び「中学校学習指導要領(第4章総合的な学習の時間)」で実施が定められており、市がその活動を助長することは妥当である。	産業や自然など地域の素材を活用したものづくりや社会体験・観察を通じて、児童・生徒から考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																	Check			Action									
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)										
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算					H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案						
3	1-③	特別活動推 進経費(小 学校)	教育 委員会	学校 教育 G	H14	-	ソフト	一般 会計	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を助長することを目的とする。	H26	小学生(小学校学習指導要領)	各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動等に必要な物品等を購入した。	小学校学習指導要領	児童数	人	2,402	2,389	2,510	2,510	2,510	2,510	国庫支出金								H26以前	維持	特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領(第6章特別活動)」で実施が定められており、市がその活動を助長することは妥当である。	今後も集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を図っていく。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																						H27			
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり											一般財源	200	199	389	240	240	240								H28
										合計															200	199	389	240	240	240								
4	1-③	特別活動推 進経費(中 学校)	教育 委員会	学校 教育 G	H14	-	ソフト	一般 会計	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を助長することを目的とする。	H26	中学生(中学校学習指導要領)	各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動等に必要のバスの借上げや物品等の購入を行った。	中学校学習指導要領	生徒数	人	1,145	1,140	1,295	1,295	1,295	1,295	国庫支出金								H26以前	維持	特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領(第5章特別活動)」で実施が定められており、市がその活動を助長することは妥当である。	今後も集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度の育成を図っていく。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																							H27		
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり											一般財源	2,263	2,767	3,220	2,820	2,820	2,820								H28
										合計															2,263	2,767	3,220	2,820	2,820	2,820								
5	1-③	自然体験学 習推進経費	教育 委員会	学校 教育 G	H14	-	ソフト	一般 会計	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。	H26	小学5年生・中学1年生	ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事道具などの自然体験学習を行うために、児童・生徒の移動に必要なバスの借上げを行った。 【対象学年等】 各小学校5年生(参加児童数8校454名) 各中学校1年生(参加生徒数2校224名) 【内容】 ・1日目:自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習 ・2日目:周辺散策、昼食、帰校等	学校教育法	体験学習実施回数(日帰り)	回	2	2	5	5	5	5	国庫支出金									H26以前	維持	自然体験を通じて、教室では学ぶことができない事柄に触れ、児童生徒に学ぶことのできることを実感させることができるため、市が事業を行うことは妥当である。	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。				
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																								H27	
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり											一般財源	817	1,099	1,433	1,365	1,365	1,365								H28
										合計															817	1,099	1,433	1,365	1,365	1,365								
6	1-④	小中学校情 報教育推進 事業費	教育 委員会	学校 教育 G	H12	-	ソフト	一般 会計	パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することにより、情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。	H26	小・中学生及び教員	小中学校の児童・生徒用及び教職員・事務員用パソコンを各小中学校に設置した。 平成26年度購入分(債務負担行為設定) 小学校児童用PC 158台 中学校生徒用PC 150台 教職員用PC 150台 事務用PC 15台	学校教育法	小学校パソコン台数	台	200	200	200	200	200	200	国庫支出金									H26以前	維持	ITネットワーク社会に生きる子どもたちに、必要な資質を養う事業として重要である。	家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術(ICT)に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であり、今後においても情報教育の推進及び充実を図っていく。				
										H27	上記のとおり	パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用する。 平成27年度より2カ年計画でICT機器(ペンタブレット・実物投影机)を導入した。 平成27年度購入分 ペンタブレット・実物投影机 各13台	上記のとおり	中学校パソコン台数	台	206	206	206	206	206	206																	H27
										H28	上記のとおり	パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用する。 ウィンドウズ7サポート終了に伴うパソコン更新を検討する。	上記のとおり	中学校パソコン台数	台	206	206	206	206	206	206	一般財源	38,580	36,954	32,494	74,116	54,689	34,581								H28		
										合計															38,580	36,954	32,494	74,116	54,689	34,581								
7	2-②	PTA連 合会助成金	教育 委員会	社会 教育 G	S62	-	ソフト	一般 会計	研修活動や単位PTAの連携協力等の事業を実施するPTA連合会を支援することにより、子どもたちが豊かな人間性を育むことを目的とする。	H26	登別市PTA連合会	市内の小中学校及び高校のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し助成金を交付した。 【事業内容】 協議会・交流会の開催、広報誌等の発行等	登別市補助金等の事務取り扱いに関する規則	研修会等開催回数	回	2	4	4	4	4	4	国庫支出金								H26以前	維持	地域の教育力の向上や学校教育の充実を図るためには、保護者と教員の連携は不可欠であり、その基体となっている登別市PTA連合会への支援は、今後も維持していく必要がある。	地域の教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、登別市PTA連合会に対する助成を継続していく。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																								H27	
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり											一般財源	300	300	300	300	300	300								H28
										合計															300	300	300	300	300	300								

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																Check			Action											
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)												
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算					H28 予算	H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案							
8	2-②	コミュニティ スクール 活動支援 事業費	教育委員 会	学校 教育 G	H15	-	ソフト	一般 会計	各 学 校 が 保 護 者 や 地 域 住 民 等 の 信 頼 に し つ か り 応 え な が ら、 家 庭 や 地 域 社 会 と 連 携 協 力 し て、 地 域 全 体 と し て 子 ど も た ち の 成 長 を 支 え て い く こ と が で き る よ う な 学 校 づ く り を 推 進 す る こ と を 目 的 と す る。	H26	小・中学生 (学校教育 法)、市民	従来の学校評議員制度を改め、学校運営協議会制度を導入し、学校運営方針への意見や承認・学校評価の手法改善・学校や地域の課題について熟識を重ねることで、学校・保護者・地域が一体となった、地域とともにある学校づくりを更に推進した。また新たに地域の人材(退職教員等)を活用した放課後学習の取組みを中学校で開始して、生徒の学力向上・地域と学校の連携強化を推進した。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱	評議員会(運営協議会)開催回数	回	32	42	42	42	42	42	国庫 支出金								H26 以前	登別市立学校運営協議会設置要綱の運用により、学校に対する様々な評価・助言・支援等の取組みが行われるようになった。	維持	本事業の実施により、保護者・地域住民の意見が反映され、地域の信頼にこたえる学校づくりが推進されることから、今後も事業を継続することが相当である。	事業の継続を図り、今後さらに学校は地域のコミュニティの場として考えられることから、学校・保護者・地域住民との関係性をより強めていくことで、学校力の向上を図っていく。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																		H27				事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。				
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般 財源	423	755	1,165	1,150	1,150	1,150	合計	423	755				1,165	1,150	1,150	1,150	H28
9	3-①	児童生徒遠 距離通学費 補助金	教育委員 会	学校 教育 G	S51	-	ソフト	一般 会計	遠隔地からバス通学する児童生徒の通学費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	H26	バス通学児童・生徒	バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助した。 【補助対象】正規の交通機関があり、これを利用して通学する地域から通学する児童及び生徒であって、3か月定期券代金の1か月所要額が小学生の場合2,700円、中学生の場合、200円以上となる地域から通学する児童生徒等 【補助実績】 小学校2校(5名)、中学校3校(87名)	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱	助成人数	人	92	78	114	114	114	114	国庫 支出金								H26 以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業の実施により、児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担が軽減されることから、今後も事業継続することが相当である。	事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり 【補助実績】 小学校2校(4名)、中学校3校(74名)	上記のとおり																							H27	上記のとおり		
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般 財源	2,473	2,091	2,400	2,603	2,603	2,603	合計	2,473	2,091				2,400	2,603	2,603	2,603	H28
10	3-①	スクールバス 運行事業	教育委員 会	学校 教育 G	H10	-	ソフト	一般 会計	遠隔地から通学する児童・生徒にスクールバスを運行することにより、児童生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。	H26	小・中学生 (学校教育 法)	札内町及び来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルス地区、上登別地区、登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。 【対象者】幌別小学校5名、幌別中学校4名、登別小学校28名		利用人数	人	37	33	36	36	36	36	国庫 支出金								H26 以前	バス運行に係る国の指針による新料金体制を考慮して、運行方法を含め、再度検討した。	維持	平成10年度札内小中学校の統廃合、平成19年度登別温泉小学校の統廃合により、遠隔地から通学する児童生徒の安全の確保及び保護者の経済的負担の軽減することから、今後も事業を継続していくことが相当であるが、札内路線は、利用者が減少傾向にあるため、平成28年度よりバスからタクシーによる運行へ変更した。登別路線に関しては、利用者が現在32名いるため、バスによる運行で検討していく。 ※平成28年度より事業名をスクールバス・スクールタクシー運行事業に変更する。	札内路線の運行方法を変更し、事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。					
										H27	上記のとおり	上記のとおり 【対象者】幌別小学校2名、幌別中学校3名、登別小学校28名	上記のとおり																								H27	札内路線をバスからタクシーへ変更し、登別路線に関しては、現状と同様に運行する方向で検討した。	
										H28	上記のとおり	札内町及び来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ送迎するスクールタクシーを運行し、カルス地区、上登別地区、登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。 【対象者】スクールタクシー：幌別小学校2名、幌別中学校2名、スクールバス：登別小学校32名	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般 財源	16,199	19,044	12,587	12,425	12,425	12,425	合計	16,199	19,044				12,587	12,425	12,425	12,425	H28
12	3-①	小中学校校 舎改修事業	教育委員 会	総務 G (教育)	H19	-	ハード	一般 会計	児童生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。	H26	市内小中学校	小中学校の校舎の老朽化に伴い、校舎等の改修を行った。また、中学校便所の大便秘を和式から洋式に改修した。 【改修実績】 幌別中学校屋上防水改修工事、給食リフト改修工事(幌別西小、富岸小)	学校教育法	対象小中学校 (校舎等改修)	校	3	2	5	2	2	1	国庫 支出金	学校施設環境改善交付金			8,939	4,470					H26 以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要があることから、今後も事業を継続することが相当と考える。	公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活をおくれるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。			
										H27	上記のとおり	上記のとおり 【改修実績】 幌別小学校屋外キュービクル取替工事 西陵中学校外壁改修工事	上記のとおり																									H27	上記のとおり
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中 【平成28年度事業】 小中学校地下タンクFRPライニング工事(登別小、幌別中、豊別中) 小中学校給食リフト改修工事(幌別小、緑陽中) 小中学校給水ポンプ改修工事(登別中、緑陽中) 緑陽中学校便所洋式工事実施設計委託 緑陽中学校便所洋式化工事	上記のとおり	対象中学校 (便所洋式化)	校	0	0	1	1	1	0	一般 財源	2,668	2,793	4,885	2,688	11,833	2,617	合計	10,368	10,693	45,124	23,758				46,733	10,117	H28
13	3-①	中学校周辺 整備事業	教育委員 会	総務 G (教育)	H4	-	ハード	一般 会計	生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。	H26	市内中学校	中学校の学校敷地内の遊具や舗装、雨水排水、グラウンドの排水等、屋外教育環境の改善を行った。 【改修実績】 登別中学校グラウンド防球フェンス増設工事	学校教育法	対象中学校 (改修等)	校	1	2	0	0	1	0	国庫 支出金									H26 以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	老朽化や改善が必要な施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要があることから、今後も事業を継続することが相当と考える。	今後も、生徒等が安全で安心な学校生活をおくれるよう、教育環境整備を実施していく。				
										H27	上記のとおり	上記のとおり実施中 【改修実績】 登別中学校グラウンドフェンス整備工事 緑陽中学校法面復旧工事	上記のとおり																									H27	上記のとおり
										H28	事業予定無			-	-	-	-	-	-	-	-	一般 財源	1,352	3,260			2,027		合計	5,152	12,760	0				0	7,727	0	H28



NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部署及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																	Check			Action										
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)												
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、歳 取名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算				H28 予算		H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案							
19	3-③	特別支援教育推進経費 (小学校)	教育委員会 学校教育G	H15	-	ソフト	一般会計	特別支援学級を 設置し、児童一人 ひとりの教育的 ニーズを踏まえ て、自立や社会参 加に向けて必要 な支援を行うこと により、心身に障 がいのある児童の 自立や社会参加を 促進することを目的 とする。	H26	特別支援学級に在籍している小学生	特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援として、学習に必要な備品及び物品を購入した。 【特別支援学級数】7校15学級 【児童数】48人	教育基本法、学校教育法	特別支援学級数	学級	15	19	19	19	19	19	国庫支出金							H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業は教育の機会均等の理念に基づき、市は教育上必要な支援を講じなければならないことから、事業を実施する必要がある。	今後とも児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。							
									H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	特別支援学級数【8校19学級】 【児童数】50人	上記のとおり															H27				上記のとおり						
									H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり										一般財源	843	1,362	1,456	1,453	1,453	1,453						H28	上記のとおり				
									合計														843	1,362	1,456	1,453	1,453	1,453											
20	3-③	特別支援教育推進経費 (中学校)	教育委員会 学校教育G	H15	-	ソフト	一般会計	特別支援学級を 設置し、生徒一人 ひとりの教育的 ニーズを踏まえ て、自立や社会参 加に向けて必要 な支援を行うこと により、心身に障 がいのある生徒の 自立や社会参加を 促進することを目的 とする。	H26	特別支援学級に在籍している中学生	特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援として、学習に必要な備品及び物品を購入した。 【特別支援学級数】4校10学級 【生徒数】26人	教育基本法、学校教育法	特別支援学級数	学級	10	10	10	10	10	10	国庫支出金							H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業は教育の機会均等の理念に基づき、市は教育上必要な支援を講じなければならないことから、事業を実施する必要がある。	今後とも生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。							
									H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	特別支援学級数【4校10学級】 【生徒数】29人	上記のとおり																				H27	上記のとおり				
									H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり										一般財源	797	713	840	660	660	660						H28	上記のとおり				
									合計														797	713	840	660	660	660											
21	3-③	言語障害通級指導教室 運営経費	教育委員会 学校教育G	S59	-	ソフト	一般会計	言語障がい児教育の 充実・伸展を図 ることを目的と する。	H26	言語指導を必要とする幼児・児童を対象にこぼの教室を開設し、幼児部・小学部入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。 【通級児童数】幼児部43人、小学部56人、計99人 【指導時間】適当たり1時間児童97人、適当たり2時間児童2人、適当たり3時間児童0人 ※本事業の実施に係る人件費（幼児部のみ）4,954千円（財源：市4,954千円） 小学部の人件費は、北海道で負担。（幌別小学校に配置）		通級児童数 (小学部)	人	56	63	63	63	63	63	国庫支出金									H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業は、障がいに応じた特別の指導を行い必要がある児童に対して行われており、市が事業を実施することは妥当である。また、個別指導を通して自立心を養う重要な事業であり、一人ひとりに合わせた指導が行われている。	今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図っていくとともに、幌別小学校での開設時期を検討する。						
									H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	通級児童数【幼児部45人、小学部63人、計108人】 【指導時間】適当たり1時間児童96人、適当たり2時間児童8人、適当たり3時間児童0人 ※本事業の実施に係る人件費（幼児部のみ）5,156千円（財源：市5,156千円） 小学部の人件費は、北海道で負担。（幌別小学校に配置）	上記のとおり																						H27	上記のとおり		
									H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	通級児童数 (幼児部)	人	43	45	45	45	45	45	一般財源	175	146	179	185	300	300			H28				平成30年度に向けて、現在1カ所（幌別小学校）の教室を幌別小学校の改築後に、新たに1カ所の開設を予定している。					
									合計														175	146	179	185	300	300											
22	3-④	登別市教育研究会運営 事業費補助金	教育委員会 学校教育G	S45	-	ソフト	一般会計	教職員の職務遂 行上必要な専門 性の維持向上を図 り、市全体の教育 レベルの向上を図 ることを目的と する。	H26	登別市教育研究会 研究会実施回数 (14部会)	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図るために各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して、活動に必要な経費の一部を補助した。 【教育研究会の組織実績】 ・会員は、事務、養護、通級指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、園工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国際など14部会がそれぞれ研究部会に所属し、活動等を実施した。（研究会の開催（計5回）） ・運営委員会の開催（計4回）	登別市補助金等の事務取扱に関する規則	研究会実施回数 (14部会)	回	5	5	5	5	5	5	5	国庫支出金								H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	本事業の実施により、教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは、市全体の教育レベルの向上に資することから、今後も事業を継続することが相当である。	事業の継続を図り、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。					
									H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																									H27	上記のとおり	
									H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	運営委員会	回	4	4	4	4	4	4	一般財源	600	600	600	600	600	600			H28	上記のとおり								
									合計														600	600	600	600	600	600											
23	3-④	教育実践研究奨励事業	教育委員会 学校教育G	S45	-	ソフト	一般会計	実践奨励校での 教育実践研究を 実施し、その成果 を市内小中学校で 共有することによ り、教育レベルの 向上を図ることを 目的とする。	H26	実践奨励校数	実践奨励校ごとに研究主題に沿った研究を行い、その成果として作成する研究紀要にかかる費用を負担した。 【実践奨励校の事業内容】学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を実施。（研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程等17分野で事前に教育委員会から指定を受ける必要がある。） 【実践奨励校：9校】 （新規）幌別小学校、登別小学校、富岸小学校、幌別中学校 （継続）幌別小学校、登別小学校、若草小学校、幌別西小学校、登別中学校、百穂中学校 （継続）幌別小学校、登別小学校、富岸小学校、幌別中学校	登別市教育実践研究奨励校実施要項	実践研究奨励校数	校	9	10	10	10	10	10	10	国庫支出金								H26以前	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。	維持	教職員の資質向上と学校教育の充実を図る上で重要な事業である。	今後とも研究結果の発表会など結果の共有化を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。					
									H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり																										H27	上記のとおり
									H28	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり										一般財源	298	420	525	527	527	527			H28				上記のとおり				
									合計														298	420	525	527	527	527											

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																	Check			Action						
									事業概要				事業の成果、目標							各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)							
									事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算					H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案			
24	3-⑨	学校図書シ ステム広域 化事業	教育委員 会	学校 教育 G	H23	-	ソフト	一般 会計	「定住自立圏形成 協定に基づく連携 事業」として、学 校図書システムを 共同利用すること により、更新費用 等の縮減とセキュ リティの強化及び 運用の効率化・安 定化を図ることを 目的とする。	H26	室蘭市	室蘭市と室蘭市で共同開発を行った学校図書シ ステムの運用にかかる経費を負担金として室蘭市へ支 払った。 ※当該システムは、学校図書館の蔵書管理用システ ムとして開発しているため、利用者は両市の中小学 校の児童生徒となる。市立図書館のシステムとは非 連携。		システムの稼働実 績日数	日	365	366	365	365	365	366	国庫 支出金								H26 以前	維持	事業実施にデメリットがなく、定住自立圏形成協定に基 づく連携事業として、必要性 の高い事業である。また、管 理運用面での効率化とセキュ リティの強化も図られ、費用 対効果が大きい事業である。	今後においても、 当該システムを共 同利用すること により、運用費用の 縮減、セキュリ ティの強化、運用 の効率化・安定化 を図る。		
										H27	上記のとおり	上記のとおり										地方債													H27
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中		システムダウンの 回数	回	0	0	0	0	0	0	一般 財源		778	780	252	251	251	251						H28
										合計														778	780	252	251	251	251						
25	3-⑨	情報教育シ ステム広域 化事業	教育委員 会	学校 教育 G	H23	-	ソフト	一般 会計	「定住自立圏形成 協定に基づく連携 事業」として教育 情報センター機能 を室蘭市に移転・ 集約し、システム の管理及び運用に ついての共同化を 事業化することに より、運用・更新 経費の縮減やセ キュリティの強化 及びシステム運用 の効率化・安定化 を図ることを目的 とする。	H26	室蘭市	室蘭市、壮瞥町とともに共同開発した教育情報センター の運用に係る経費を負担金として室蘭市へ支払った。イ ル等のサーバを統合し、2市1町で共同利用しており、サ ーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市に ヘルプデスクを開設し、ITの専門知識を有する選任の嘱託員 が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行 った。		システムの稼働実 績日数	日	365	366	365	365	365	366	国庫 支出金									H26 以前	維持	事業実施によるメリットが 大きく、定住自立圏形成協 定に基づく連携事業として、必 要性の高い事業である。ま た、管理運用面での効率化と セキュリティ強化も図られ、 費用対効果が大きい事業であ る。	今後においても、 当該システムを共 同利用すること により、運用費用の 縮減、セキュリ ティの強化、運用 の効率化・安定化 を図る。	
										H27	上記のとおり	上記のとおり										地方債													H27
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中		システムダウンの 回数	回	0	0	0	0	0	0	一般 財源		7,142	7,619	7,386	6,354	6,354	6,354						H28
										合計														7,142	7,619	7,386	6,354	6,354	6,354						
26	3-⑨	学校図書館 司書配置事 業	教育委員 会	学校 教育 G	H25	-	ソフト	一般 会計	学校図書館司書 を配置することに より、多様な読書 活動の企画を行う など、学校図書館 の機能向上を目的 とする。	H26		学校図書館司書を2名配置し、子どもが利用しやすい学 校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子 どもの読書活動を推進するための活動として、書籍の陳列方 法や内容紹介、図書室内のレイアウト変更等の環境整備等 を行った。 【配置状況】 室蘭小学校、若草小学校、観音西小学校、青 葉小学校に1校あたり週2日配置 ※本事業の実施に係る人件費 2,121千円（財源：市 2,121千円）		配置校における図 書館利用児童数	人	12,366	21,659	22,000	22,000	22,000	22,000	国庫 支出金									H26 以前	改善	学校司書が、児童の発達段階 に応じた本や、児童の想像力 を育てる本を選定・紹介する ことにより、より利用しやす い学校図書館の環境を整える ことが出来ているなどの成果 が上がっていることから、中 学校へ進学後も図書への興味 関心を維持し、尚且つ生徒の 進路構想に役立つ本やより創 造性を培う本の選定・管理 等、小中学校の一貫した環境 を整えてニーズに応えられる よう、中学校へ配置すること の検討が妥当である。	今後とも、図書の 整理・管理等を進 めながら図書室の 環境を整え、児童 の関心への興味関 心を増進させるよ うな多様な支援活 動等を行っていく とともに、その興 味関心を継続維持 できるように中 学校への配置につ いて検討していく。	
										H27												地方債													H27
										H28		上記のとおり実施中		貸出冊数	冊	10,680	35,392	36,000	36,000	36,000	36,000	一般 財源		9	145	80	104	104	104						H28
										合計														9	145	80	104	104	104						